

参考資料

令和6年度 市町村普通会計決算の状況（確定）

目 次

I 令和6年度埼玉県市町村普通会計決算の状況（確定）

1 決算規模	1
2 決算収支	2
3 歳入の状況	3
4 歳出の状況	6
5 基金の状況	11
6 財政指標	12
7 市町村税納税率	15

II 資料

1 令和6年度市町村別普通会計決算の状況	16
2 歳入決算額の状況	18
3 市町村税の動向	19
4 性質別歳出決算額の状況	20
5 目的別歳出決算額の状況	21
6 令和6年度決算に基づく健全化判断比率一覧	22
7 令和6年度市町村税収入状況	23
用語解説	29

企画財政部市町村課

※ この「令和6年度市町村普通会計決算の状況」は、政令指定都市であるさいたま市を含めた県内市町村（40市22町1村）の決算状況です。

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

I 令和6年度埼玉県市町村普通会計決算の状況（確定）

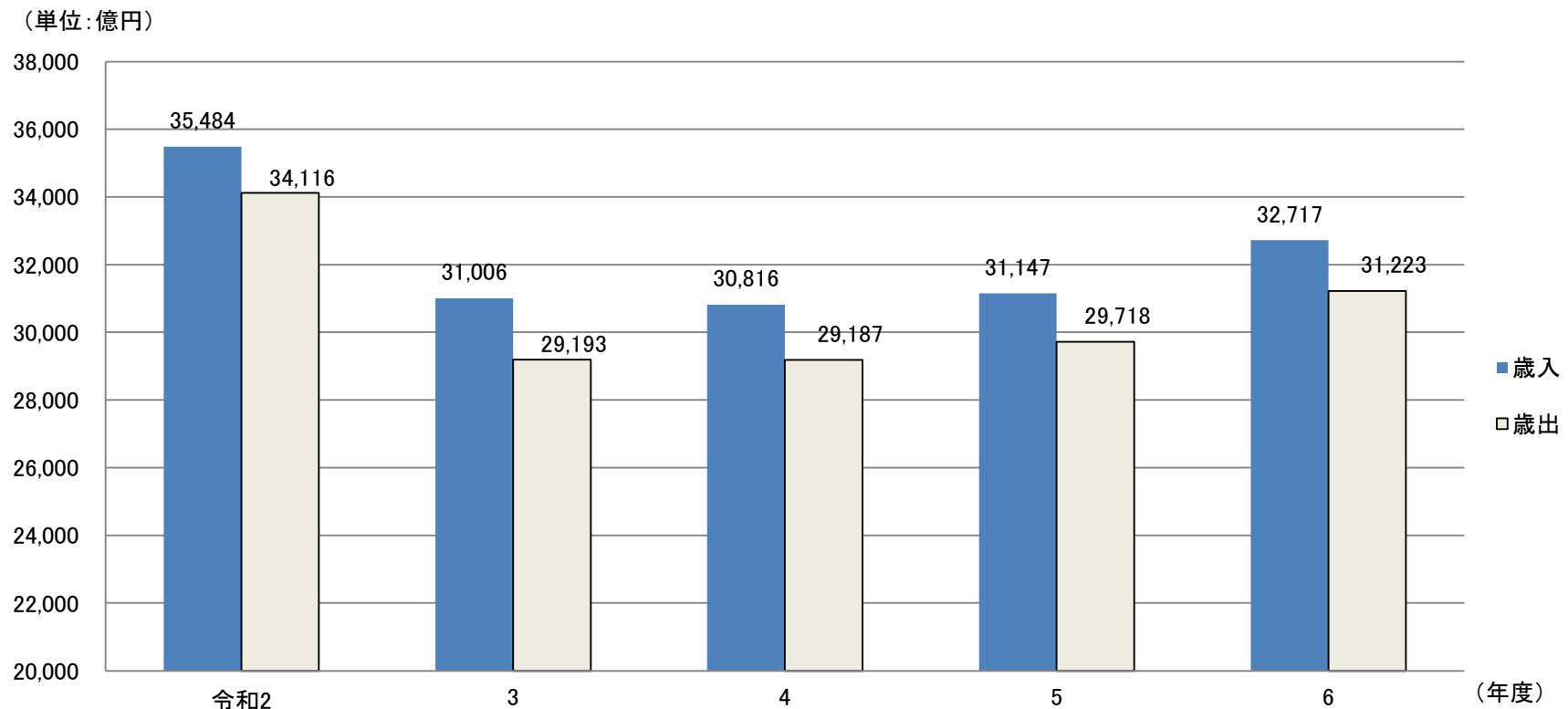
1. 決算規模

歳入 3兆2,716億7千8百万円（対前年度 +1,569億7千万円 +5.0%）

歳出 3兆1,223億2千1百万円（対前年度 +1,505億6千2百万円 +5.1%）

決算規模は前年度に比べ、歳入は5.0%の増加、歳出は5.1%の増加となった。

歳入・歳出の推移



2. 決算収支

- (1) 実質収支は、1,283億7百万円（前年度1,204億3千4百万円）となった。市町村別では、昭和52年度以降、全市町村が黒字。
※ 実質収支とは、歳入歳出差引額から繰越明許費など翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額。
- (2) 単年度収支は、82億9千9百万円（前年度▲217億8千1百万円）で黒字に転じた。また、単年度収支が赤字の団体数は、15団体（前年度 48団体）となった。
※ 単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。
- (3) 実質単年度収支は、▲40億5千6百万円（前年度▲197億5千4百万円）で2年連続赤字となった。また、実質単年度収支が赤字の団体数は、28団体（前年度 49団体）となった。
※ 実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額。

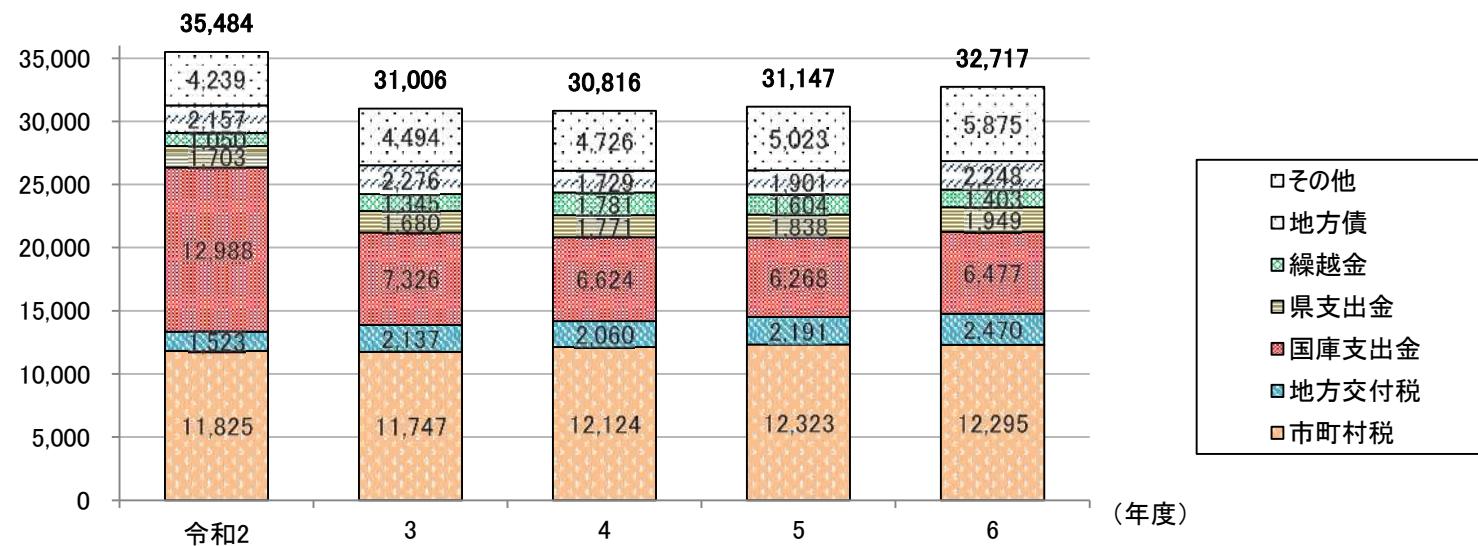
3. 歳入の状況

(単位: 百万円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市町村税	1,229,459	37.6	1,232,294	39.6	▲ 2,834	▲ 0.2
地方交付税	246,971	7.5	219,076	7.0	27,895	12.7
国庫支出金	647,700	19.8	626,780	20.1	20,920	3.3
県支出金	194,853	6.0	183,755	5.9	11,099	6.0
繰越金	140,338	4.3	160,360	5.1	▲ 20,023	▲ 12.5
地方債	224,840	6.9	190,094	6.1	34,746	18.3
その他	587,516	18.0	502,350	16.1	85,167	17.0
歳入合計	3,271,678	100.0	3,114,709	100.0	156,970	5.0

歳入決算額の推移

(単位: 億円)



○主な科目

①市町村税

法人市町村民税が81億7千3百万円増加（+12.0%）、固定資産税が70億7千2百万円増加（+1.5%）したが、定額減税の影響により個人市町村民税が196億2千8百万円減少（▲3.7%）したことなどにより、全体では28億3千4百万円減少（▲0.2%）となった。

②地方交付税

基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加を上回ったため、普通交付税が271億9千万円増加（+13.6%）した。また、特別交付税が7億6百万円増加（+3.7%）し、全体で278億9千5百万円増加（+12.7%）した。

なお、令和6年度の普通交付税の不交付団体は、3市1町（戸田市、和光市、八潮市、三芳町）となった。

③国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が405億1千5百万円減少（皆減）したが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が417億1千4百万円増加（+72.1%）、児童手当等交付金が124億1千1百万円増加（+18.3%）したことなどにより、全体では209億2千万円増加（+3.3%）となった。

④県支出金

児童保護費等負担金が34億7千万円増加（+11.9%）、障害者自立支援給付費等負担金が10億5千5百万円増加（+2.7%）したことなどにより、全体では110億9千9百万円増加（+6.0%）した。

⑤繰越金

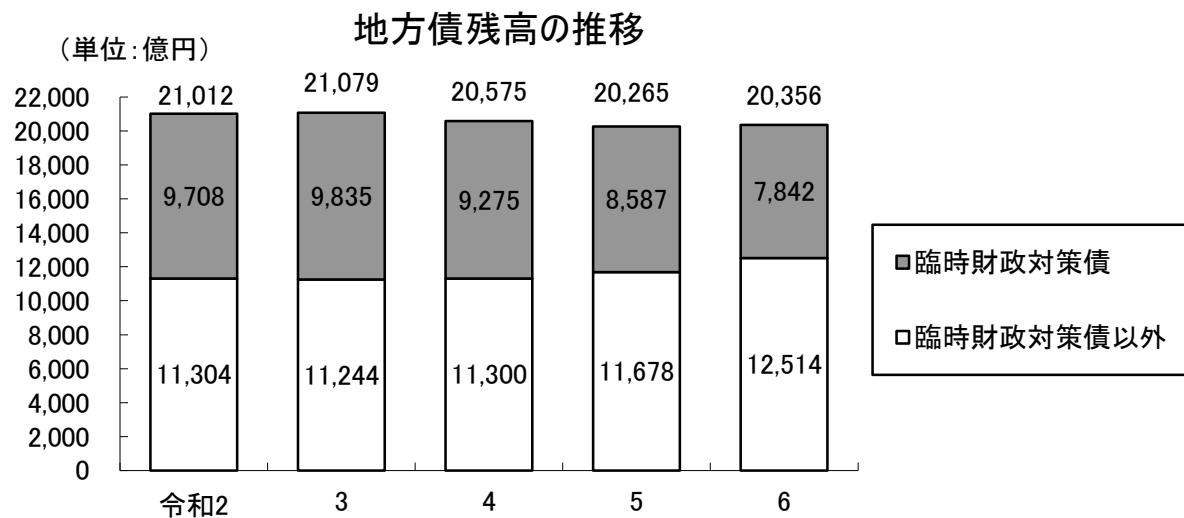
繰越事業費等充当財源繰越額が19億3千2百万円増加（+9.4%）したが、純繰越金が219億5千5百万円減少（▲15.7%）したことにより、全体では200億2千3百万円減少（▲12.5%）した。

⑥地方債

臨時財政対策債が100億4千9百万円減少（▲53.9%）したが、防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債が139億3百万円増加（+204.0%）、緊急防災・減災事業債が78億4千万円増加（+66.6%）、一般廃棄物処理事業債が62億1千5百万円増加（+85.0%）したことなどにより、全体347億4千6百万円増加（+18.3%）した。

また、地方債残高は、90億5千万円増加（+0.4%）し、2兆355億8千6百万円となり、臨時財政対策債を除いた地方債残高は、835億

4千7百万円増加 (+7.2%) し、1兆2,513億9千万円となった。



⑦その他

定額減税減収補償特例交付金が創設されたことに伴い地方特例交付金等が360億8千5百万円増加 (+376.2%)、繰入金が207億9千6百万円増加 (+23.3%) したことなどにより、全体では851億6千7百万円増加 (+17.0%) した。

4. 歳出の状況

(1) 性質別歳出の状況

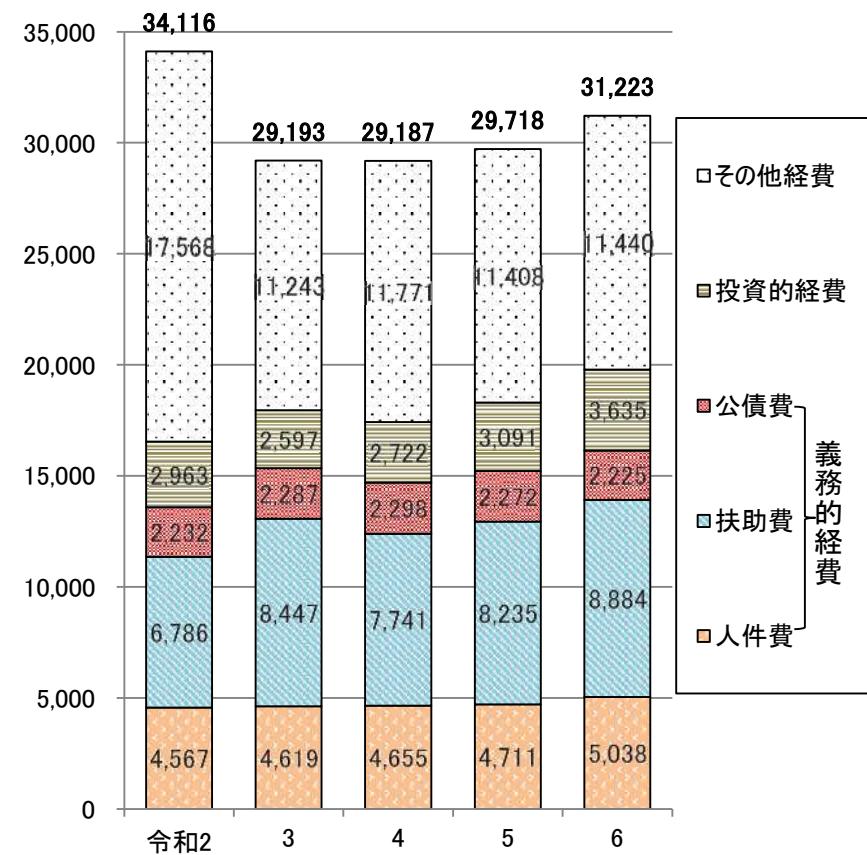
性質別歳出は、歳出を人件費、公債費、物件費などの性質に従って分類したものである。

(単位：百万円、%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	1,614,777	51.7	1,521,859	51.2	92,918	6.1
人件費	503,786	16.1	471,094	15.9	32,692	6.9
扶助費	888,446	28.5	823,530	27.7	64,916	7.9
公債費	222,545	7.1	227,234	7.6	▲ 4,689	▲ 2.1
投資的経費	363,519	11.6	309,059	10.4	54,460	17.6
普通建設事業費	363,396	11.6	308,283	10.4	55,114	17.9
うち補助事業費	137,390	4.4	99,995	3.4	37,394	37.4
うち単独事業費	219,935	7.0	201,752	6.8	18,183	9.0
災害復旧事業費	122	0.0	776	0.0	▲ 653	▲ 84.2
その他の経費	1,144,025	36.6	1,140,842	38.4	3,183	0.3
物件費	458,822	14.7	440,036	14.8	18,787	4.3
維持補修費	29,221	0.9	29,590	1.0	▲ 370	▲ 1.2
補助費等	277,847	8.9	282,546	9.5	▲ 4,699	▲ 1.7
積立金	89,413	2.9	98,264	3.3	▲ 8,851	▲ 9.0
投資及び出資金	3,747	0.1	3,919	0.1	▲ 172	▲ 4.4
貸付金	37,284	1.2	45,065	1.5	▲ 7,781	▲ 17.3
繰出金	247,692	7.9	241,422	8.1	6,270	2.6
歳出合計	3,122,321	100.0	2,971,759	100.0	150,562	5.1

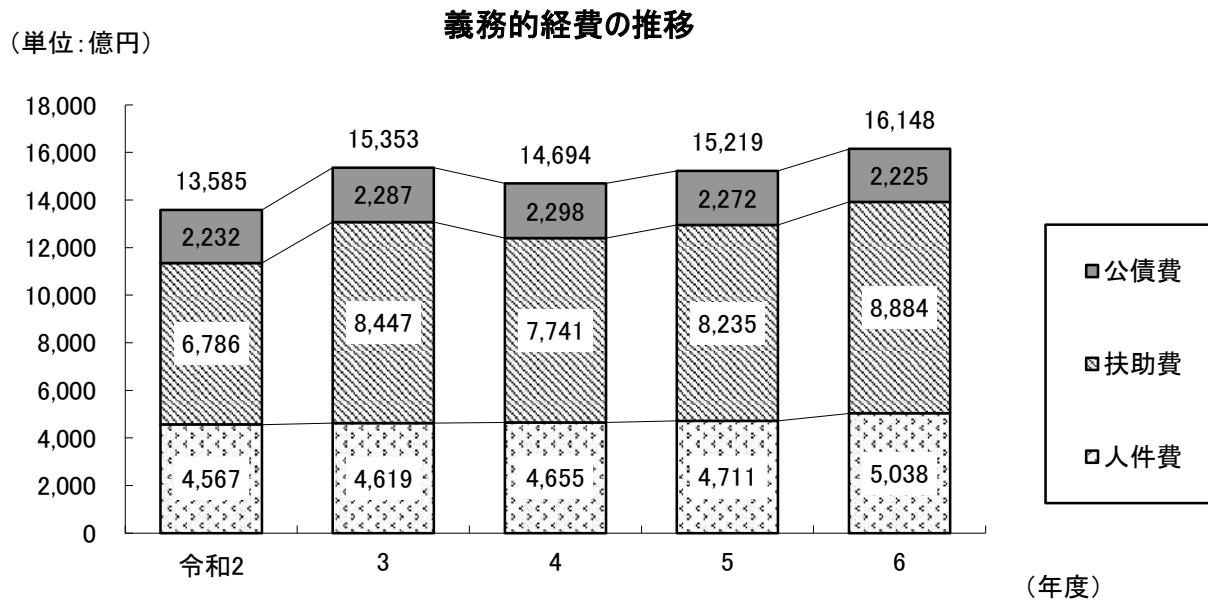
性質別歳出決算額の推移

(単位：億円)



①義務的経費の状況

扶助費が子ども・子育て支援制度に係る事業費の増加などにより、649億1千6百万円増加 (+7.9%) となった。義務的経費全体では、929億1千8百万円増加 (+6.1%) し、1兆6,147億7千7百万円となり、歳出全体の51.7%を占めている。



○主な科目

・人件費

常勤職員の基本給が91億7千9百万円増加 (+4.7%)、会計年度任用職員の勤勉手当が54億9千万円増加（皆増）したことなどにより、全体では326億9千2百万円増加 (+6.9%) となった。

・扶助費

子ども・子育て支援制度に係る事業費が368億7千8百万円増加 (+14.4%) したほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業費が増加したことなどにより、全体では649億1千6百万円増加 (+7.9%) となった。

・公債費

地方債元利償還額のうち利子分が5億2千2百万円増加 (+8.4%) したが、元金分が52億4千2百万円減少 (▲2.4%) したことにより、全体では46億8千9百万円減少 (▲2.1%) となった。

②投資的経費の状況

○主な科目

・普通建設事業費

補助事業費が373億9千4百万円増加（+37.4%）、単独事業費が181億8千3百万円増加（+9.0%）したことなどにより、全体では551億1千4百万円増加（+17.9%）となった。

③その他の経費の状況

○主な科目

・物件費

委託料や公共施設等の光熱水費・燃料費等が増加したことなどにより、187億8千7百万円増加（+4.3%）となった。

・補助費等

物価高騰対策に係る補助費等が減少したことなどにより、46億9千9百万円減少（▲1.7%）となった。

・積立金

財政調整基金積立金が51億9千2百万円減少（▲10.1%）、減債基金積立金が4億5百万円減少（▲3.4%）、特定目的基金積立金が32億5千4百万円減少（▲9.4%）したことにより、全体では88億5千1百万円減少（▲9.0%）となった。

・繰出金

下水道事業会計への繰出金が10億9千2百万円減少（▲2.4%）、国民健康保険事業会計（事業勘定）への繰出金が5億4千3百万円減少（▲1.0%）したが、後期高齢者医療事業会計への繰出金が45億3千8百万円増加（+5.3%）、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出金が29億3千4百万円増加（+3.2%）したことなどにより、全体では62億7千万円増加（+2.6%）となった。

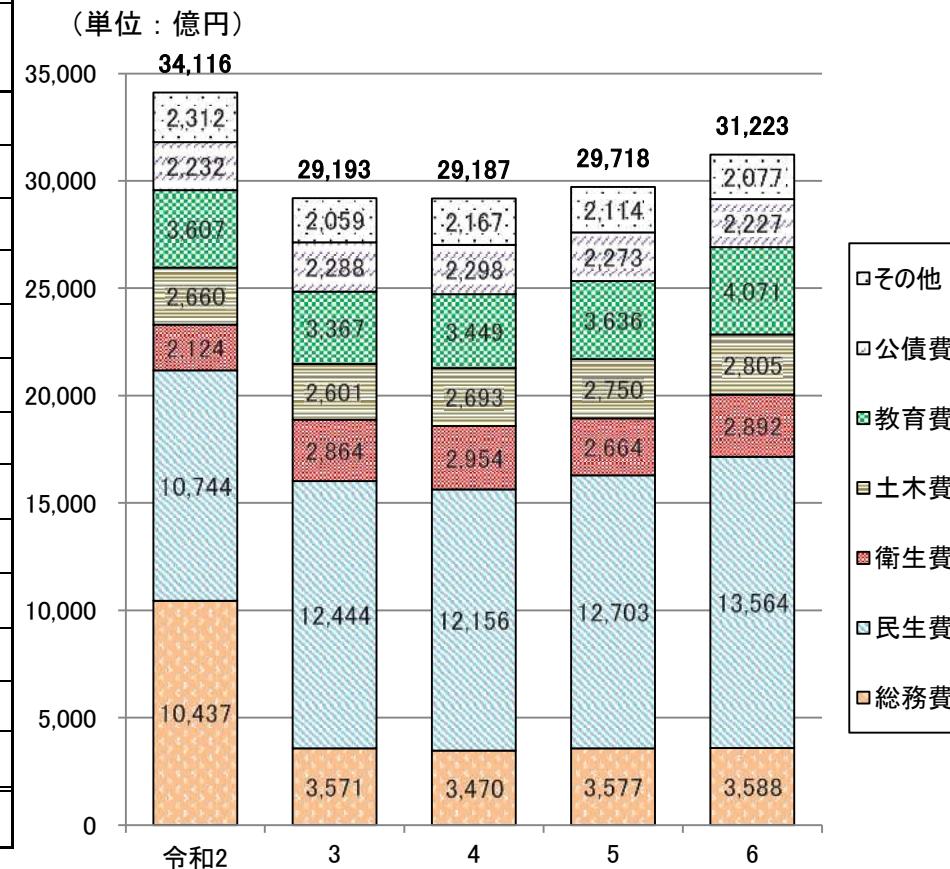
(2) 目的別歳出の状況

目的別歳出は、歳出を総務費、土木費など行政目的に従って分類したものである。

(単位：百万円、%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議会費	15,538	0.5	15,332	0.5	206	1.3
総務費	358,751	11.5	357,733	12.0	1,018	0.3
民生費	1,356,437	43.4	1,270,347	42.7	86,090	6.8
衛生費	289,168	9.3	266,411	9.0	22,756	8.5
労働費	2,871	0.1	2,859	0.1	12	0.4
農林水産業費	19,694	0.6	21,036	0.7	▲ 1,342	▲ 6.4
商工費	61,941	2.0	68,415	2.3	▲ 6,474	▲ 9.5
土木費	280,469	9.0	274,969	9.3	5,500	2.0
消防費	107,582	3.4	102,945	3.5	4,637	4.5
教育費	407,072	13.0	363,600	12.2	43,473	12.0
災害復旧費	122	0.0	776	0.0	▲ 653	▲ 84.2
公債費	222,675	7.1	227,316	7.6	▲ 4,641	▲ 2.0
諸支出金	0	0.0	19	0.0	▲ 19	▲ 99.8
歳出合計	3,122,321	100.0	2,971,759	100.0	150,562	5.1

目的別歳出決算額の推移



○主な科目

①総務費

徴税費が12億8千7百万円増加 (+4.9%) したことなどにより、全体では10億1千8百万円増加 (+0.3%) となった。

②民生費

子ども・子育て支援制度のうち施設型給付費や児童手当給付などの児童福祉費が381億2千3百万円増加 (+7.6%)、住民税非課税世帯等に対する物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した給付事業などの社会福祉費が357億8千9百万円増加 (+9.5%)、介護保険事業会計や後期高齢者医療事業会計への繰出金などの老人福祉費が91億9千4百万円増加 (+4.4%) したことなどにより、全体では860億9千万円増加 (+6.8%) となった。

また、構成比は43.4%となり平成14年度から23年連続で第1位となった。

③衛生費

清掃費が377億5千6百万円増加 (+31.0%) したことなどにより、全体では227億5千6百万円増加 (+8.5%) となった。

④土木費

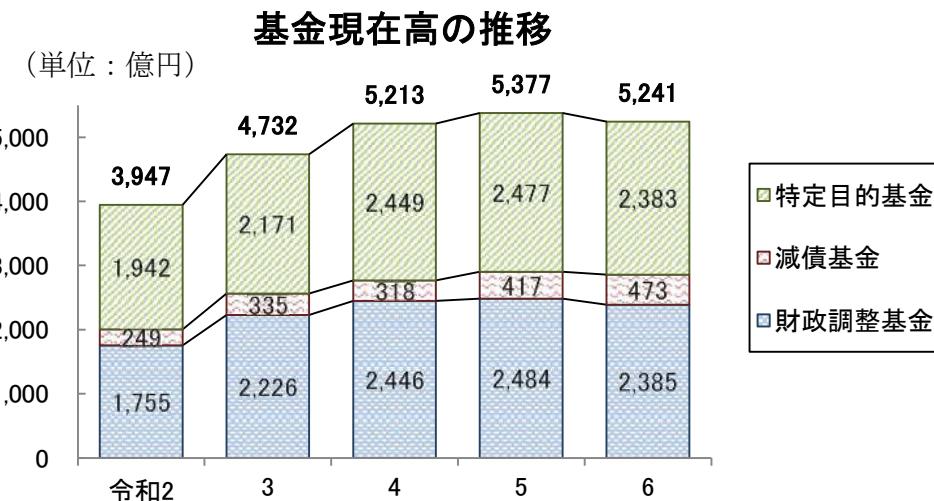
道路橋りょう費が17億1千1百万円増加 (+2.3%)、都市計画費のうち街路費が34億6千1百万円増加 (+16.2%) したことなどにより、全体では55億円増加 (+2.0%) となった。

⑤教育費

小学校費が126億3千9百万円増加 (+13.5%)、保健体育費のうち学校給食費が100億2千3百万円増加 (+17.2%) したことなどにより、全体では434億7千3百万円増加 (+12.0%) となった。

5. 基金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
令和5年度末現在高 (A)		248,406	41,681	247,650	537,736
令和6年度	①積立額	46,393	11,579	31,441	89,413
	②取崩し額	58,769	5,972	40,791	105,531
	差引 ①-②	▲ 12,375	5,607	▲ 9,350	▲ 16,118
	歳計剩余金処分によるもの	2,471	0	0	2,471
調整額		▲ 28	▲ 2	4	▲ 26
令和6年度末現在高 (B)		238,474	47,285	238,305	524,063
比較増減 (B)-(A)		▲ 9,932	5,605	▲ 9,346	▲ 13,673



基金残高は、積立額が取崩し額を下回ったことにより、136億7千3百万円減少 (▲2.5%) し、5,240億6千3百万円となった。

①財政調整基金

積立額が取崩し額を下回ったことにより、基金残高は99億3千2百万円減少 (▲4.0%) し、2,384億7千4百万円となった。

②減債基金

積立額が取崩し額を上回ったことにより、基金残高は56億5百万円増加 (+13.4%) し、472億8千5百万円となった。

③その他特定目的基金

積立額が取崩し額を下回ったことにより、基金残高は93億4千6百万円減少 (▲3.8%) し、2,383億5百万円となった。

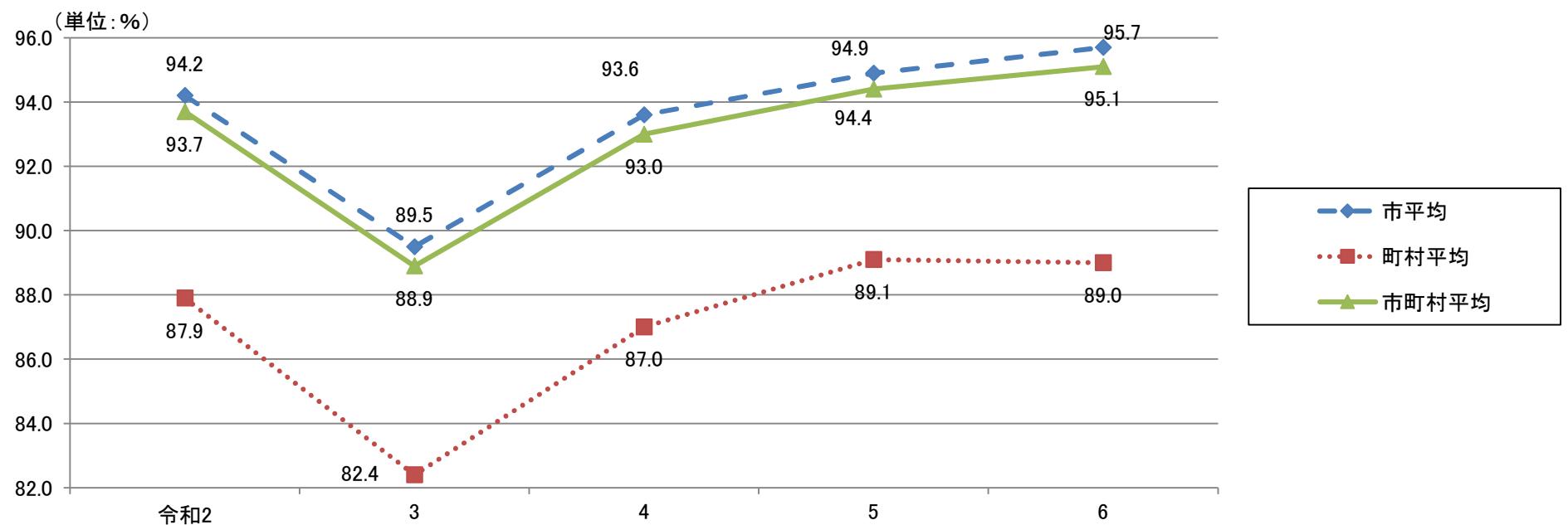
6. 財政指標

(1) 経常収支比率

人件費や物件費などの経常経費充当一般財源が増加したことにより、市町村平均は前年度と比べて0.7ポイント上昇し、95.1%となつた。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率の推移

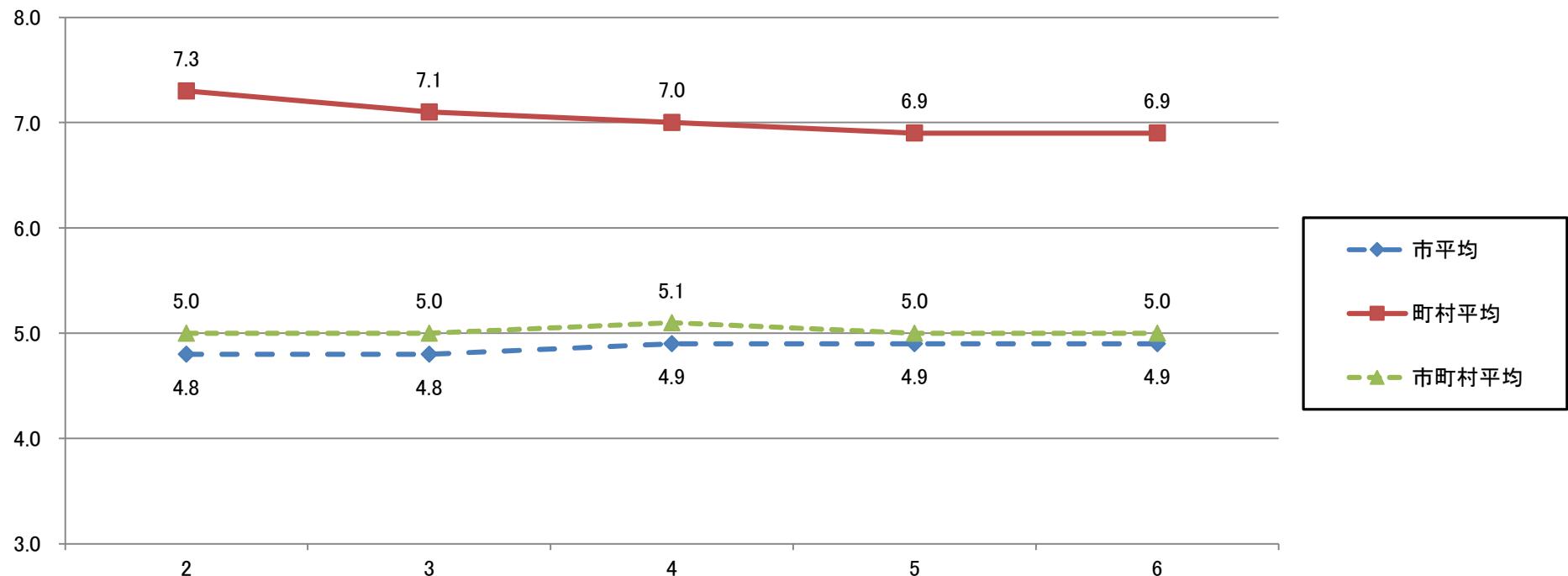


(2) 実質公債費比率

地方債の元利償還金やこれに準ずるものが減少し、標準財政規模が増加したものの、それぞれの増減が小さいことから、市町村平均は前年度と同じ5.0%となった。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \text{に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{3か年平均})}}{\frac{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \text{に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \text{に係る基準財政需要額算入額})}}$$

実質公債費比率の推移
(単位 : %)



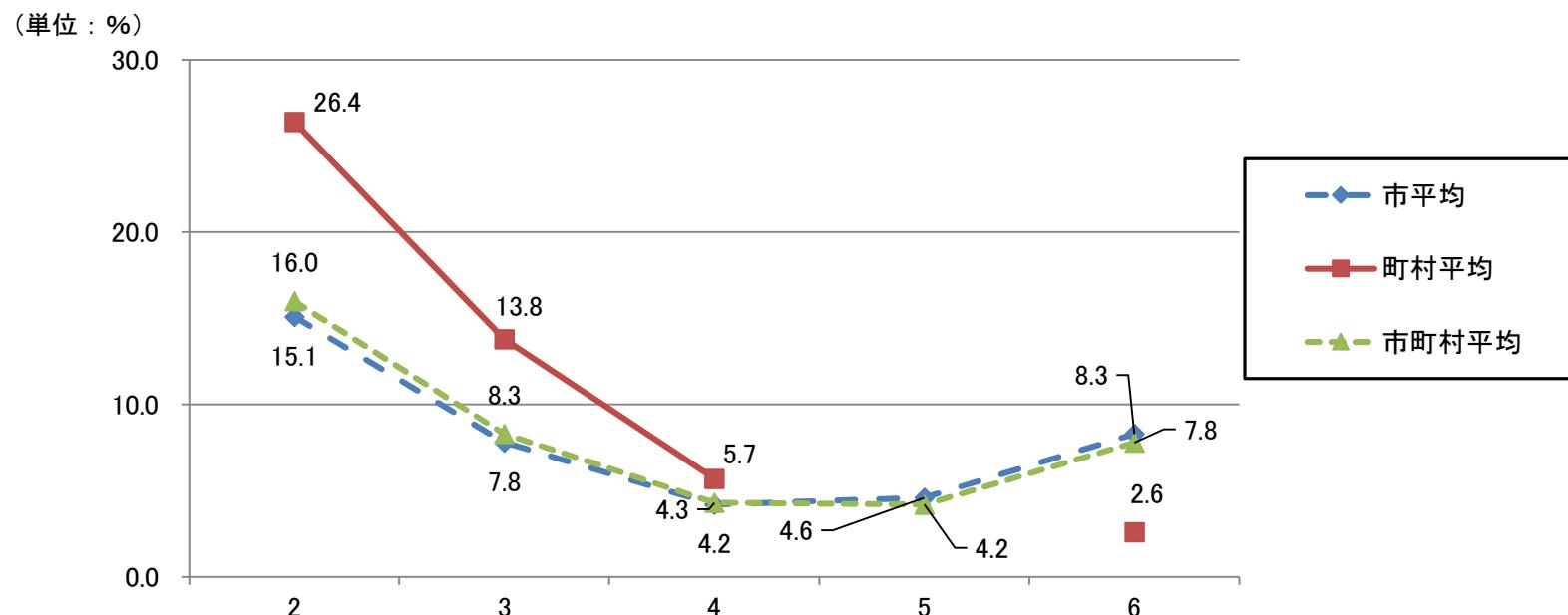
(3) 将来負担比率

地方債現在高等の増加による将来負担額の増加や充当可能基金額の減少などにより分子が増加したことから、市町村平均は前年度と比べて3.6ポイント上昇し、7.8%となった。

※令和5年度の町村平均は、将来負担がない（充当可能財源が将来負担を超えてる）ため「-(なし)」。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

将来負担比率の推移



7. 市町村税納税率

(1) 調定額及び収入額

市町村税の調定額は、44億9千4百万円減少（▲0.4%）し、1兆2,475億6千7百万円となり、収入額は、28億3千4百万円減少（▲0.2%）し、1兆2,294億5千9百万円となった。

（単位：百万円、%）

	現年度課税分			滞納繰越分			合計		
	調定額	収入額	納税率	調定額	収入額	納税率	調定額	収入額	納税率
R6	1,228,913	1,221,746	99.4	17,476	6,536	37.4	1,247,567	1,229,459	98.5
R5	1,232,436	1,224,565	99.4	18,763	6,867	36.6	1,252,061	1,232,294	98.4
増減	▲ 3,522	▲ 2,818	0.0	▲ 1,287	▲ 332	0.8	▲ 4,494	▲ 2,834	0.1

※ 国民健康保険税を除く。

(2) 納税率の推移

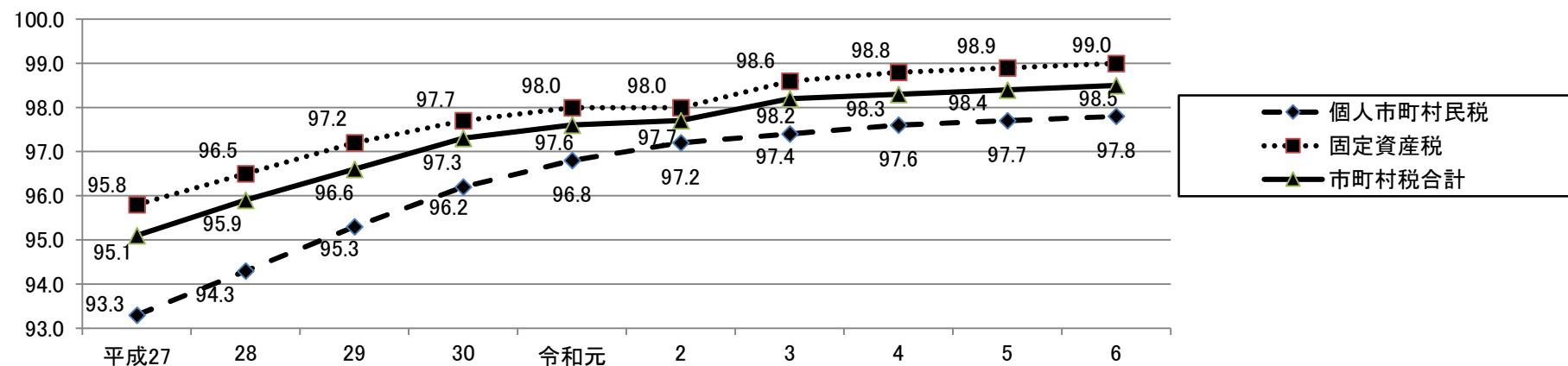
市町村税合計の納税率は98.5%で、前年度から0.1ポイント上昇した。

市町村税合計の納税率の推移は、平成22年度から上昇傾向にあり、令和6年度は98.5%となった。

税目別納税率の推移は、個人市町村民税は平成23年度から上昇傾向に転じ、令和6年度は97.8%で、前年度から0.1ポイント上昇した。また固定資産税は、令和6年度は99.0%で、前年度から0.1ポイント上昇した。

（単位：%）

市町村税納税率の推移



II 資料

1 令和6年度市町村別普通会計決算の状況

(市)

(単位：百万円、%)

市町村名	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A-B) C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	実質収支 比率	経常収支 比率
1 さいたま市	726,012	716,727	9,285	3,808	5,477	▲ 6,480	1,015	0	0	▲ 5,466	1.6	98.4
2 川越市	137,048	130,407	6,641	276	6,365	1,188	6	0	2,384	▲ 1,191	9.0	99.1
3 熊谷市	87,045	81,539	5,507	721	4,785	242	21	0	1,478	▲ 1,215	11.1	89.9
4 川口市	259,868	247,904	11,964	3,016	8,948	181	1,369	0	0	1,550	7.5	98.5
5 行田市	32,642	30,515	2,126	237	1,889	▲ 304	10	0	0	▲ 294	10.4	93.1
6 秩父市	34,634	32,024	2,610	484	2,126	417	1,192	0	1,400	209	12.3	88.7
7 所沢市	138,610	130,386	8,224	1,017	7,207	1,352	5,513	0	5,637	1,228	10.9	95.5
8 飯能市	35,061	33,080	1,980	125	1,855	327	0	0	200	127	9.5	94.0
9 加須市	49,845	46,532	3,313	628	2,685	402	1,481	0	1,561	322	9.9	94.9
10 本庄市	35,768	33,173	2,594	208	2,386	206	1	0	102	105	12.7	94.7
11 東松山市	38,586	36,816	1,770	163	1,608	336	1,252	0	1,570	18	7.9	94.6
12 春日部市	94,442	90,592	3,849	617	3,233	1,074	2	0	1,513	▲ 436	6.7	95.8
13 狹山市	60,300	57,398	2,902	42	2,860	2,194	1,556	0	3,500	250	9.3	92.7
14 羽生市	24,952	22,514	2,438	296	2,142	326	751	20	620	477	17.0	92.4
15 鴻巣市	45,485	42,799	2,686	287	2,399	230	8	0	20	218	9.1	94.8
16 深谷市	67,134	62,475	4,659	719	3,940	415	1,887	0	1,655	646	11.9	91.5
17 上尾市	83,767	80,024	3,743	286	3,457	200	247	0	0	447	7.9	95.0
18 草加市	96,932	91,747	5,184	573	4,611	3	7	0	1,502	▲ 1,492	9.4	100.7
19 越谷市	140,893	132,298	8,595	193	8,402	186	6,600	0	6,500	286	12.2	91.8
20 蕨市	33,162	30,786	2,375	607	1,769	▲ 228	9	0	172	▲ 391	10.8	92.4
21 戸田市	70,315	65,362	4,953	390	4,563	906	3,856	0	2,979	1,783	13.8	86.3
22 入間市	52,943	51,329	1,615	432	1,182	187	2	0	392	▲ 203	4.2	95.6
23 朝霞市	57,353	55,478	1,875	227	1,648	220	1,139	0	1,330	29	5.8	97.6
24 志木市	30,173	28,236	1,937	31	1,906	214	134	0	0	348	11.8	94.1
25 和光市	36,957	33,940	3,017	118	2,899	447	1,772	0	1,909	310	15.9	92.0
26 新座市	67,698	64,980	2,717	521	2,197	436	2,200	0	3,225	▲ 590	6.6	98.7
27 桶川市	30,573	29,686	887	11	876	34	0	0	396	▲ 362	5.4	91.5
28 久喜市	64,766	61,448	3,318	567	2,750	696	4	0	499	201	8.2	90.4
29 北本市	27,991	26,595	1,395	19	1,376	205	576	0	779	2	9.8	92.0
30 八潮市	42,775	39,307	3,468	263	3,205	727	1,863	0	2,028	562	15.8	91.0
31 富士見市	43,815	42,521	1,293	318	976	190	1	0	800	▲ 609	4.2	94.7
32 三郷市	66,711	61,341	5,371	232	5,139	783	3,463	0	4,126	120	17.5	100.7
33 莲田市	26,381	24,613	1,768	511	1,257	▲ 199	1,633	0	1,185	249	9.0	91.5
34 坂戸市	39,016	36,862	2,155	191	1,964	265	1,145	0	2,017	▲ 607	9.5	94.9
35 幸手市	20,536	19,274	1,262	105	1,157	100	541	0	674	▲ 33	10.3	93.8
36 鶴ヶ島市	28,204	26,900	1,304	227	1,077	▲ 120	1,114	0	1,149	▲ 155	7.3	94.0
37 日高市	25,232	23,396	1,836	777	1,059	443	519	0	900	62	8.6	92.7
38 吉川市	30,020	28,756	1,264	97	1,167	▲ 19	1	0	4	▲ 22	7.7	94.6
39 ふじみ野市	49,813	47,123	2,690	279	2,412	623	8	0	45	586	9.7	99.5
40 白岡市	21,201	20,062	1,139	448	691	▲ 472	39	0	0	▲ 433	6.0	91.1
市計	3,054,659	2,916,947	137,712	20,069	117,643	7,933	42,936	21	54,253	▲ 3,363	7.8	95.7

(町村、市町村計)

(単位：百万円、%)

市町村名	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A-B) C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	実質収支 比率	経常収支 比率
41 伊奈町	16,725	16,063	662	24	638	24	151	0	0	175	6.9	92.4
42 三芳町	17,335	16,201	1,134	41	1,093	▲ 4	100	0	289	▲ 193	11.7	89.6
43 毛呂山町	12,653	12,200	453	1	452	86	554	0	523	117	5.9	91.1
44 越生町	5,306	4,947	359	23	336	▲ 129	191	0	0	62	9.8	90.5
45 滑川町	8,476	8,142	334	57	277	▲ 24	44	0	40	▲ 20	5.4	91.9
46 嵐山町	8,252	7,766	486	15	471	30	320	0	280	70	9.7	84.0
47 小川町	12,657	12,223	434	26	408	20	0	0	327	▲ 307	5.8	88.6
48 川島町	9,462	8,841	621	73	548	81	1	0	340	▲ 259	9.9	93.4
49 吉見町	8,648	7,983	664	15	649	107	0	0	286	▲ 179	12.3	84.6
50 鳩山町	5,927	5,634	293	32	261	49	0	0	20	30	6.5	92.1
51 ときがわ町	6,232	6,143	89	42	47	▲ 285	166	0	0	▲ 119	1.1	95.3
52 横瀬町	4,729	4,455	274	46	228	62	90	0	205	▲ 53	8.1	79.0
53 皆野町	4,762	4,610	152	24	127	▲ 63	194	0	0	131	3.9	86.5
54 長瀬町	3,867	3,707	160	2	158	▲ 91	79	0	0	▲ 12	6.1	78.5
55 小鹿野町	8,219	7,678	541	84	457	34	35	0	0	69	9.9	90.4
56 東秩父村	2,581	2,442	139	36	104	▲ 9	165	0	233	▲ 77	6.3	85.9
57 美里町	6,489	5,819	670	34	636	221	208	0	277	152	17.0	81.3
58 神川町	6,300	5,915	386	22	364	80	2	0	0	82	8.3	84.5
59 上里町	11,914	11,274	640	36	604	38	1	0	68	▲ 29	8.9	96.6
60 寄居町	14,921	14,178	743	97	647	80	298	0	0	378	8.0	82.8
61 宮代町	14,073	13,164	910	159	750	▲ 125	439	0	508	▲ 194	9.8	92.6
62 杉戸町	16,636	15,851	785	23	762	152	0	0	725	▲ 574	7.7	90.8
63 松伏町	10,855	10,140	715	67	648	33	418	0	393	58	10.0	84.7
町村計	217,019	205,374	11,645	981	10,665	366	3,457	0	4,516	▲ 693	8.4	89.0
市町村計	3,271,678	3,122,321	149,357	21,050	128,307	8,299	46,393	21	58,769	▲ 4,056	7.8	95.1

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。また、実際は計上額があるが、表示単位未満のため「0」となっている箇所がある。

2 歳入決算額の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和6年度				令和5年度				
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
自 主 財 源	市町村税	1,229,459	37.6	▲ 2,834	▲ 0.2	1,232,294	39.6	19,900	1.6
	うち個人市町村民税	506,327	15.5	▲ 19,628	▲ 3.7	525,955	16.9	10,206	2.0
	うち法人市町村民税	76,461	2.3	8,173	12.0	68,288	2.2	▲ 1,431	▲ 2.1
	うち固定資産税	494,695	15.1	7,072	1.5	487,622	15.7	8,756	1.8
	分担金・負担金	17,041	0.5	76	0.4	16,966	0.5	1,176	7.4
	使用料・手数料	36,999	1.1	925	2.6	36,074	1.2	507	1.4
	財産収入	13,468	0.4	4,214	45.5	9,255	0.3	▲ 26	▲ 0.3
	寄付金	13,768	0.4	3,907	39.6	9,861	0.3	1,492	17.8
	繰入金	110,010	3.4	20,796	23.3	89,214	2.9	22,682	34.1
	繰越金	140,338	4.3	▲ 20,023	▲ 12.5	160,360	5.1	▲ 17,780	▲ 10.0
依 存 財 源	諸収入	99,713	3.0	▲ 1,123	▲ 1.1	100,835	3.2	689	0.7
	計	1,660,797	50.8	5,938	0.4	1,654,859	53.1	28,639	1.8
	地方譲与税	18,239	0.6	64	0.3	18,176	0.6	207	1.2
	地方消費税交付金	177,482	5.4	8,581	5.1	168,901	5.4	▲ 1,090	▲ 0.6
	その他税交付金等 ※	55,118	1.7	11,642	26.8	43,476	1.4	4,483	11.5
	地方特例交付金等	45,677	1.4	36,085	376.2	9,592	0.3	▲ 410	▲ 4.1
	地方交付税	246,971	7.5	27,895	12.7	219,076	7.0	13,089	6.4
	普通交付税	227,307	6.9	27,190	13.6	200,117	6.4	13,062	7.0
	特別交付税	19,661	0.6	706	3.7	18,954	0.6	29	0.2
	震災復興特別交付税	3	0.0	▲ 1	▲ 32.7	4	0.0	▲ 2	▲ 28.1
資 本 財 源	国庫支出金	647,700	19.8	20,920	3.3	626,780	20.1	▲ 35,648	▲ 5.4
	県支出金	194,853	6.0	11,099	6.0	183,755	5.9	6,638	3.7
	地方債	224,840	6.9	34,746	18.3	190,094	6.1	17,239	10.0
	臨時財政対策債	8,582	0.3	▲ 10,049	▲ 53.9	18,631	0.6	▲ 14,484	▲ 43.7
	その他の地方債	216,258	6.6	44,795	26.1	171,463	5.5	31,723	22.7
計		1,610,881	49.2	151,031	10.3	1,459,850	46.9	4,507	0.3
歳入合計		3,271,678	100.0	156,970	5.0	3,114,709	100.0	33,147	1.1

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

※「その他交付金等」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、

軽油取引税交付金、法人事業税交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び分離課税所得割交付金の合計額である。

3 市町村税の動向

(単位:百万円、%)

税目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
	決算額(A)	決算額(B)	増減額(C)=(A)-(B)	増減率(C)/(B)
1 普通税	1,143,037	1,147,365	▲ 4,328	▲ 0.4
(1)法定普通税	1,143,037	1,147,365	▲ 4,328	▲ 0.4
ア 市町村民税	582,789	594,244	▲ 11,455	▲ 1.9
(ア)個人市町村民税	506,327	525,955	▲ 19,628	▲ 3.7
(イ)法人市町村民税	76,461	68,288	8,173	12.0
イ 固定資産税	494,695	487,622	7,072	1.5
ウ 軽自動車税	15,460	14,757	704	4.8
エ 市町村たばこ税	50,067	50,702	▲ 636	▲ 1.3
オ その他	27	40	▲ 13	▲ 33.5
(2)法定外普通税	0	0	0	0.0
2 目的税	86,422	84,928	1,494	1.8
(1)法定目的税	86,422	84,928	1,494	1.8
ア 都市計画税	76,613	75,158	1,456	1.9
イ 事業所税	9,732	9,703	29	0.3
ウ その他	77	68	9	13.4
(2)法定外目的税	0	0	0	0.0
市町村税合計	1,229,459	1,232,294	▲ 2,834	▲ 0.2

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

4 性質別歳出決算額の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	1,614,777	51.7	1,521,859	51.2	92,918	6.1
人件費	503,786	16.1	471,094	15.9	32,692	6.9
扶助費	888,446	28.5	823,530	27.7	64,916	7.9
公債費	222,545	7.1	227,234	7.6	▲ 4,689	▲ 2.1
投資的経費	363,519	11.6	309,059	10.4	54,460	17.6
普通建設事業費	363,396	11.6	308,283	10.4	55,114	17.9
うち補助事業費	137,390	4.4	99,995	3.4	37,394	37.4
うち単独事業費	219,935	7.0	201,752	6.8	18,183	9.0
災害復旧事業費	122	0.0	776	0.0	▲ 653	▲ 84.2
その他の経費	1,144,025	36.6	1,140,842	38.4	3,183	0.3
物件費	458,822	14.7	440,036	14.8	18,787	4.3
維持補修費	29,221	0.9	29,590	1.0	▲ 370	▲ 1.2
補助費等	277,847	8.9	282,546	9.5	▲ 4,699	▲ 1.7
積立金	89,413	2.9	98,264	3.3	▲ 8,851	▲ 9.0
投資及び出資金	3,747	0.1	3,919	0.1	▲ 172	▲ 4.4
貸付金	37,284	1.2	45,065	1.5	▲ 7,781	▲ 17.3
繰出金	247,692	7.9	241,422	8.1	6,270	2.6
歳出合計	3,122,321	100.0	2,971,759	100.0	150,562	5.1

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

5 目的別歳出決算額の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C) / (B)
議会費	15,538	0.5	15,332	0.5	206	1.3
総務費	358,751	11.5	357,733	12.0	1,018	0.3
民生費	1,356,437	43.4	1,270,347	42.7	86,090	6.8
衛生費	289,168	9.3	266,411	9.0	22,756	8.5
労働費	2,871	0.1	2,859	0.1	12	0.4
農林水産業費	19,694	0.6	21,036	0.7	▲ 1,342	▲ 6.4
商工費	61,941	2.0	68,415	2.3	▲ 6,474	▲ 9.5
土木費	280,469	9.0	274,969	9.3	5,500	2.0
消防費	107,582	3.4	102,945	3.5	4,637	4.5
教育費	407,072	13.0	363,600	12.2	43,473	12.0
災害復旧費	122	0.0	776	0.0	▲ 653	▲ 84.2
公債費	222,675	7.1	227,316	7.6	▲ 4,641	▲ 2.0
諸支出金	0	0.0	19	0.0	▲ 19	▲ 99.8
歳出合計	3,122,321	100.0	2,971,759	100.0	150,562	5.1

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

6 令和6年度決算に基づく健全化判断比率一覧

●実質赤字比率、連結実質赤字比率は該当団体なし

●実質公債費比率、将来負担比率は以下のとおり

(単位：%)

団体名	実質公債費比率			将来負担比率		
	R6決算 A	R5決算 B	増減 A-B	R6決算 A	R5決算 B	増減 A-B
さいたま市	6.1	6.3	▲ 0.2	20.7	20.1	0.6
川越市	6.4	6.5	▲ 0.1	48.3	53.4	▲ 5.1
熊谷市	▲ 0.8	▲ 1.1	0.3	-	-	-
川口市	2.1	2.6	▲ 0.5	21.3	9.3	12.0
行田市	2.3	2.5	▲ 0.2	-	-	-
秩父市	3.0	2.5	0.5	-	-	-
所沢市	5.0	5.1	▲ 0.1	9.1	0.8	8.3
飯能市	5.2	5.0	0.2	19.5	15.9	3.6
加須市	5.6	5.6	0.0	-	-	-
本庄市	4.0	3.7	0.3	-	-	-
東松山市	4.7	4.5	0.2	17.7	18.7	▲ 1.0
春日部市	2.5	2.9	▲ 0.4	34.2	25.6	8.6
狭山市	5.7	5.6	0.1	2.9	-	-
羽生市	10.4	10.0	0.4	41.7	46.7	▲ 5.0
鴻巣市	3.7	4.0	▲ 0.3	-	4.1	-
深谷市	▲ 1.5	▲ 1.9	0.4	-	-	-
上尾市	5.0	4.9	0.1	-	-	-
草加市	5.4	4.9	0.5	30.2	26.5	3.7
越谷市	5.2	5.3	▲ 0.1	1.3	0.4	0.9
蕨市	2.9	4.9	▲ 2.0	-	-	-
戸田市	7.8	8.2	▲ 0.4	23.1	18.1	5.0
入間市	4.2	4.2	0.0	0.6	0.5	0.1
朝霞市	5.2	5.2	0.0	17.5	11.3	6.2
志木市	2.4	2.4	0.0	-	-	-
和光市	6.4	5.6	0.8	35.7	36.7	▲ 1.0
新座市	5.8	5.4	0.4	23.3	13.6	9.7
桶川市	5.3	5.5	▲ 0.2	31.5	25.1	6.4
久喜市	4.5	4.2	0.3	-	-	-
北本市	7.8	7.9	▲ 0.1	-	-	-
八潮市	7.2	7.4	▲ 0.2	55.4	53.5	1.9
富士見市	3.3	3.0	0.3	-	-	-
三郷市	8.5	7.8	0.7	51.2	43.6	7.6
蓮田市	3.6	3.4	0.2	-	-	-
坂戸市	8.9	8.6	0.3	1.3	-	-
幸手市	4.7	4.3	0.4	11.6	17.0	▲ 5.4
鶴ヶ島市	5.1	5.6	▲ 0.5	-	-	-
日高市	5.6	4.5	1.1	-	-	-
吉川市	6.7	6.3	0.4	0.0	-	-
ふじみ野市	3.4	2.8	0.6	-	-	-
白岡市	4.1	4.1	0.0	-	-	-
市平均	4.9	4.9	0.0	8.3	4.6	3.7

(単位：%)

団体名	実質公債費比率			将来負担比率		
	R6決算 A	R5決算 B	増減 A-B	R6決算 A	R5決算 B	増減 A-B
伊奈町	6.9	6.6	0.3	-	-	-
三芳町	9.3	9.6	▲ 0.3	39.0	43.7	▲ 4.7
毛呂山町	8.2	8.2	0.0	24.3	25.0	▲ 0.7
越生町	6.4	5.7	0.7	-	-	-
滑川町	7.2	7.5	▲ 0.3	8.2	5.9	2.3
嵐山町	8.5	9.0	▲ 0.5	18.4	24.8	▲ 6.4
小川町	4.6	5.2	▲ 0.6	27.0	15.4	11.6
川島町	4.8	4.1	0.7	20.8	1.9	18.9
吉見町	5.6	5.6	0.0	0.1	-	-
鳩山町	11.7	11.7	0.0	71.3	76.6	▲ 5.3
ときがわ町	5.7	5.5	0.2	-	-	-
横瀬町	7.5	7.3	0.2	37.2	38.0	▲ 0.8
皆野町	6.1	6.2	▲ 0.1	-	-	-
長瀬町	11.3	11.2	0.1	-	-	-
小鹿野町	8.5	8.2	0.3	14.0	15.8	▲ 1.8
東秩父村	3.2	2.9	0.3	-	-	-
美里町	7.0	7.5	▲ 0.5	-	-	-
神川町	5.3	7.5	▲ 2.2	-	-	-
上里町	8.8	9.2	▲ 0.4	-	-	-
寄居町	4.0	3.7	0.3	22.5	17.1	5.4
宮代町	5.5	5.8	▲ 0.3	-	-	-
杉戸町	6.4	6.6	▲ 0.2	-	-	-
松伏町	6.3	6.2	0.1	8.0	8.0	0.0
町村平均	6.9	6.9	0.0	2.6	-	-
市町村平均	5.0	5.0	0.0	7.8	4.2	3.6

(参考)

早期健全化基準	25.0	350.0 (政令市は400.0)
財政再生基準	35.0	基準なし

・実質公債費比率は、当該年度を含む前3か年平均の値

・平均値は、加重平均

・「-」は、将来負担額がない場合（充当可能財源が将来負担額を超えている場合）

7令和6年度市町村税收入状況

(合計)

※ 国民健康保険税を除く (単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
1 さいたま市	291,355	3,849	295,363	289,918	1,403	291,479	99.5	36.4	98.7
2 川越市	59,284	1,119	60,461	58,931	315	59,304	99.4	28.1	98.1
3 熊谷市	30,464	317	30,819	30,278	134	30,449	99.4	42.2	98.8
4 川口市	103,160	1,720	104,950	102,386	706	103,161	99.2	41.0	98.3
5 行田市	10,340	179	10,535	10,277	53	10,346	99.4	29.5	98.2
6 秩父市	8,770	153	8,938	8,717	38	8,771	99.4	25.1	98.1
7 所沢市	55,398	907	56,364	55,023	409	55,492	99.3	45.1	98.5
8 飯能市	12,682	175	12,876	12,613	58	12,690	99.5	33.1	98.6
9 加須市	17,039	241	17,309	16,921	96	17,045	99.3	39.7	98.5
10 本庄市	11,871	162	12,055	11,807	75	11,904	99.5	46.2	98.7
11 東松山市	13,780	169	13,971	13,707	62	13,790	99.5	36.5	98.7
12 春日部市	29,368	578	29,987	29,116	174	29,330	99.1	30.1	97.8
13 狹山市	22,028	279	22,335	21,910	125	22,063	99.5	44.9	98.8
14 羽生市	8,461	101	8,576	8,421	45	8,479	99.5	44.3	98.9
15 鴻巣市	15,141	143	15,305	15,089	48	15,157	99.7	33.2	99.0
16 深谷市	19,649	312	19,989	19,512	99	19,639	99.3	31.8	98.3
17 上尾市	32,601	330	32,960	32,467	120	32,616	99.6	36.4	99.0
18 草加市	39,499	703	40,231	39,191	290	39,510	99.2	41.2	98.2
19 越谷市	51,052	771	51,869	50,693	329	51,068	99.3	42.6	98.5
20 蕨市	12,448	155	12,608	12,374	61	12,440	99.4	39.1	98.7
21 戸田市	30,895	348	31,257	30,735	137	30,886	99.5	39.5	98.8
22 入間市	21,159	276	21,462	21,031	103	21,161	99.4	37.3	98.6
23 朝霞市	24,937	343	25,293	24,792	141	24,947	99.4	41.1	98.6
24 志木市	11,531	52	11,590	11,478	29	11,514	99.5	55.4	99.3
25 和光市	17,159	256	17,421	17,072	99	17,178	99.5	38.6	98.6
26 新座市	25,706	315	26,039	25,582	115	25,716	99.5	36.6	98.8
27 桶川市	10,593	137	10,758	10,555	45	10,628	99.6	32.9	98.8
28 久喜市	23,548	408	23,983	23,383	154	23,564	99.3	37.7	98.3
29 北本市	8,920	186	9,121	8,867	61	8,942	99.4	32.5	98.0
30 八潮市	18,497	226	18,735	18,389	96	18,498	99.4	42.6	98.7
31 富士見市	16,448	107	16,568	16,389	48	16,449	99.6	44.3	99.3
32 三郷市	23,231	394	23,643	23,072	158	23,247	99.3	40.0	98.3
33 蓼田市	8,517	135	8,663	8,478	48	8,537	99.5	35.5	98.5
34 坂戸市	14,259	234	14,515	14,157	90	14,269	99.3	38.4	98.3
35 幸手市	6,754	110	6,872	6,697	39	6,745	99.2	35.1	98.1
36 鶴ヶ島市	10,299	101	10,412	10,260	30	10,301	99.6	29.5	98.9
37 日高市	8,365	128	8,504	8,314	48	8,373	99.4	37.1	98.5
38 吉川市	10,213	183	10,406	10,125	64	10,198	99.1	34.8	98.0
39 ふじみ野市	17,493	97	17,605	17,461	42	17,518	99.8	43.9	99.5
40 白岡市	7,338	93	7,440	7,297	27	7,333	99.4	28.9	98.6
市計	1,160,254	16,491	1,177,790	1,153,484	6,209	1,160,739	99.4	37.7	98.6

7令和6年度市町村税收入状況

(合計)

※ 国民健康保険税を除く (単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
41 伊奈町	5,993	87	6,099	5,965	37	6,021	99.5	42.8	98.7
42 三芳町	8,224	49	8,283	8,197	20	8,228	99.7	41.4	99.3
43 毛呂山町	3,678	61	3,747	3,644	19	3,670	99.1	31.2	98.0
44 越生町	1,314	14	1,331	1,299	4	1,306	98.9	28.0	98.1
45 滑川町	3,297	56	3,356	3,283	20	3,307	99.6	36.4	98.5
46 嵐山町	3,016	46	3,066	2,998	12	3,013	99.4	25.1	98.3
47 小川町	3,422	65	3,498	3,396	23	3,431	99.2	36.1	98.1
48 川島町	3,383	28	3,417	3,372	8	3,386	99.7	29.8	99.1
49 吉見町	2,822	38	2,864	2,808	12	2,825	99.5	32.7	98.6
50 鳩山町	1,668	28	1,699	1,657	8	1,668	99.3	28.9	98.2
51 ときがわ町	1,304	10	1,316	1,299	3	1,304	99.6	31.1	99.1
52 横瀬町	1,168	43	1,212	1,161	11	1,175	99.4	26.5	96.9
53 皆野町	1,053	36	1,094	1,047	7	1,059	99.4	20.1	96.8
54 長瀬町	780	26	808	776	4	782	99.5	16.3	96.8
55 小鹿野町	1,147	15	1,164	1,141	7	1,151	99.5	50.9	98.9
56 東秩父村	238	0	239	238	0	239	99.9	100.0	99.9
57 美里町	1,920	16	1,941	1,913	6	1,924	99.6	37.1	99.1
58 神川町	1,825	22	1,848	1,817	8	1,828	99.6	39.3	98.9
59 上里町	4,076	62	4,146	4,043	18	4,070	99.2	29.0	98.2
60 寄居町	5,181	78	5,269	5,152	22	5,184	99.4	28.6	98.4
61 宮代町	4,119	56	4,180	4,092	19	4,117	99.4	33.7	98.5
62 杉戸町	5,762	79	5,851	5,728	28	5,766	99.4	35.4	98.5
63 松伏町	3,271	70	3,346	3,236	26	3,268	98.9	37.5	97.7
町村計	68,660	985	69,776	68,263	326	68,721	99.4	33.1	98.5
市町村計	1,228,913	17,476	1,247,567	1,221,746	6,536	1,229,459	99.4	37.4	98.5

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

※ 軽自動車税について令和元年(2019年)10月1日から、自動車の燃費性能等に応じて自動車の取得時に納付する「環境性能割」が導入された。

調定額及び収入額の現年課税分及び滞納繰越分に「環境性能割」分は含まれていないが、各合計額は「環境性能割」分を含んでいる。

(個人市町村民税)

(単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
1 さいたま市	139,940	3,007	142,947	138,930	1,016	139,946	99.3	33.8	97.9
2 川越市	22,080	579	22,659	21,874	177	22,051	99.1	30.6	97.3
3 熊谷市	10,964	155	11,118	10,885	67	10,951	99.3	43.1	98.5
4 川口市	41,507	1,137	42,644	41,037	419	41,456	98.9	36.8	97.2
5 行田市	3,911	89	4,001	3,879	29	3,909	99.2	32.7	97.7
6 秩父市	2,592	44	2,636	2,573	15	2,588	99.3	34.8	98.2
7 所沢市	23,244	522	23,766	23,032	208	23,240	99.1	39.8	97.8
8 飯能市	4,318	73	4,391	4,282	27	4,310	99.2	37.5	98.2
9 加須市	5,560	108	5,668	5,514	42	5,556	99.2	38.9	98.0
10 本庄市	4,057	54	4,111	4,032	25	4,057	99.4	47.3	98.7
11 東松山市	4,844	95	4,939	4,801	34	4,835	99.1	36.2	97.9
12 春日部市	12,364	361	12,726	12,222	100	12,323	98.9	27.8	96.8
13 狹山市	8,151	177	8,328	8,087	74	8,160	99.2	41.7	98.0
14 羽生市	2,605	51	2,656	2,585	23	2,609	99.2	45.4	98.2
15 鴻巣市	6,437	82	6,519	6,408	28	6,436	99.5	34.4	98.7
16 深谷市	7,193	155	7,348	7,126	52	7,178	99.1	33.9	97.7
17 上尾市	13,885	228	14,113	13,796	80	13,876	99.4	35.0	98.3
18 草加市	16,293	480	16,773	16,087	183	16,269	98.7	38.0	97.0
19 越谷市	21,920	500	22,420	21,672	203	21,874	98.9	40.5	97.6
20 蕨市	5,210	100	5,311	5,162	40	5,201	99.1	39.4	97.9
21 戸田市	10,983	245	11,228	10,858	86	10,944	98.9	34.9	97.5
22 入間市	8,009	160	8,169	7,939	64	8,003	99.1	40.3	98.0
23 朝霞市	11,756	190	11,945	11,675	85	11,760	99.3	44.7	98.4
24 志木市	5,445	38	5,483	5,406	23	5,428	99.3	59.2	99.0
25 和光市	7,319	175	7,495	7,261	68	7,329	99.2	39.0	97.8
26 新座市	10,496	189	10,685	10,415	62	10,478	99.2	33.1	98.1
27 桶川市	4,290	61	4,351	4,275	23	4,298	99.7	37.4	98.8
28 久喜市	8,403	222	8,624	8,323	84	8,407	99.1	37.9	97.5
29 北本市	3,679	101	3,780	3,650	28	3,679	99.2	28.2	97.3
30 八潮市	6,354	142	6,496	6,280	55	6,335	98.8	39.0	97.5
31 富士見市	7,389	79	7,468	7,350	35	7,385	99.5	44.3	98.9
32 三郷市	8,847	271	9,118	8,745	107	8,852	98.8	39.6	97.1
33 莲田市	3,654	64	3,719	3,635	20	3,655	99.5	30.9	98.3
34 坂戸市	5,437	134	5,571	5,379	51	5,430	98.9	38.2	97.5
35 幸手市	2,401	59	2,460	2,375	23	2,399	98.9	39.0	97.5
36 鶴ヶ島市	4,100	64	4,164	4,074	17	4,092	99.4	27.0	98.3
37 日高市	2,745	61	2,806	2,719	26	2,745	99.1	42.9	97.8
38 吉川市	4,411	104	4,514	4,351	39	4,391	98.7	37.9	97.3
39 ふじみ野市	7,326	69	7,396	7,305	27	7,333	99.7	39.7	99.1
40 白岡市	3,196	51	3,247	3,172	15	3,187	99.3	28.5	98.2
市 計	483,316	10,477	493,793	479,170	3,782	482,952	99.1	36.1	97.8

(個人市町村民税)

(単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
41 伊奈町	2,601	57	2,658	2,579	19	2,598	99.2	33.6	97.7
42 三芳町	2,218	30	2,248	2,204	13	2,217	99.3	45.1	98.6
43 毛呂山町	1,498	20	1,518	1,481	9	1,490	98.9	47.0	98.2
44 越生町	508	4	513	505	2	507	99.3	39.0	98.8
45 滑川町	1,055	17	1,072	1,050	8	1,058	99.5	46.2	98.7
46 嵐山町	836	19	855	826	7	833	98.8	36.0	97.4
47 小川町	1,243	26	1,269	1,231	13	1,244	99.0	49.9	98.0
48 川島町	914	8	922	909	4	913	99.5	43.3	99.0
49 吉見町	837	18	855	831	8	839	99.3	44.9	98.1
50 鳩山町	625	8	632	622	4	626	99.6	49.3	98.9
51 ときがわ町	446	4	451	444	1	446	99.6	31.1	98.9
52 横瀬町	346	7	353	345	2	346	99.5	22.9	98.1
53 皆野町	372	10	381	370	3	373	99.6	30.7	97.8
54 長瀬町	271	4	275	270	1	271	99.6	25.0	98.5
55 小鹿野町	401	6	407	398	3	401	99.2	50.4	98.5
56 東秩父村	87	0	87	87	0	87	100.0	0.0	100.0
57 美里町	455	6	460	452	3	455	99.4	57.9	98.9
58 神川町	531	6	537	528	3	531	99.3	54.0	98.8
59 上里町	1,377	24	1,402	1,360	8	1,368	98.7	34.0	97.6
60 寄居町	1,419	24	1,442	1,409	10	1,418	99.3	40.4	98.3
61 宮代町	1,732	35	1,767	1,715	12	1,727	99.1	33.1	97.7
62 杉戸町	2,241	43	2,284	2,223	16	2,239	99.2	37.5	98.0
63 松伏町	1,392	48	1,440	1,369	20	1,389	98.3	42.7	96.5
町村計	23,405	424	23,829	23,206	169	23,376	99.2	40.0	98.1
市町村計	506,721	10,901	517,622	502,376	3,951	506,327	99.1	36.2	97.8

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

(固定資産税)

(単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
1 さいたま市	95,276	577	95,853	94,983	267	95,249	99.7	46.2	99.4
2 川越市	24,007	413	24,420	23,899	106	24,005	99.6	25.6	98.3
3 熊谷市	13,084	85	13,169	12,997	54	13,051	99.3	63.8	99.1
4 川口市	40,526	385	40,911	40,307	207	40,514	99.5	53.8	99.0
5 行田市	4,391	66	4,458	4,368	18	4,385	99.5	26.6	98.4
6 秩父市	4,674	88	4,762	4,645	19	4,664	99.4	21.2	97.9
7 所沢市	21,638	282	21,920	21,507	155	21,662	99.4	55.1	98.8
8 飯能市	5,946	78	6,024	5,920	25	5,945	99.6	31.8	98.7
9 加須市	8,654	109	8,763	8,594	46	8,640	99.3	41.9	98.6
10 本庄市	5,404	84	5,488	5,374	40	5,414	99.5	47.7	98.7
11 東松山市	6,252	56	6,308	6,233	21	6,254	99.7	38.3	99.1
12 春日部市	11,843	162	12,005	11,756	60	11,816	99.3	37.3	98.4
13 狹山市	10,063	74	10,136	10,022	42	10,064	99.6	56.5	99.3
14 羽生市	4,140	40	4,180	4,124	18	4,142	99.6	45.7	99.1
15 鴻巣市	6,231	43	6,275	6,213	16	6,228	99.7	36.0	99.3
16 深谷市	9,007	127	9,134	8,949	38	8,987	99.4	29.8	98.4
17 上尾市	12,900	68	12,968	12,870	29	12,899	99.8	42.9	99.5
18 草加市	15,452	161	15,613	15,377	80	15,457	99.5	49.9	99.0
19 越谷市	19,557	212	19,769	19,478	104	19,582	99.6	48.9	99.1
20 蕨市	4,741	34	4,775	4,725	13	4,739	99.7	39.4	99.2
21 戸田市	13,772	72	13,844	13,742	38	13,780	99.8	52.9	99.5
22 入間市	9,391	84	9,475	9,348	29	9,377	99.5	34.5	99.0
23 朝霞市	9,853	118	9,971	9,802	46	9,847	99.5	38.6	98.8
24 志木市	4,446	10	4,456	4,437	5	4,441	99.8	46.6	99.7
25 和光市	7,144	64	7,208	7,123	24	7,147	99.7	38.0	99.2
26 新座市	10,897	84	10,982	10,866	43	10,909	99.7	50.8	99.3
27 桶川市	4,438	60	4,498	4,420	17	4,437	99.6	28.1	98.7
28 久喜市	11,048	150	11,198	10,978	59	11,037	99.4	39.2	98.6
29 北本市	3,812	65	3,877	3,792	26	3,818	99.5	39.3	98.5
30 八潮市	8,465	63	8,528	8,441	32	8,473	99.7	51.1	99.3
31 富士見市	6,264	21	6,285	6,248	10	6,258	99.7	46.7	99.6
32 三郷市	10,555	88	10,643	10,509	41	10,550	99.6	46.1	99.1
33 莲田市	3,593	63	3,656	3,575	25	3,600	99.5	40.0	98.5
34 坂戸市	6,336	80	6,416	6,302	32	6,334	99.5	40.3	98.7
35 幸手市	3,084	38	3,121	3,061	12	3,074	99.3	33.0	98.5
36 鶴ヶ島市	4,385	25	4,410	4,377	8	4,385	99.8	33.3	99.4
37 日高市	4,217	55	4,272	4,197	18	4,215	99.5	32.1	98.7
38 吉川市	4,216	67	4,282	4,190	20	4,211	99.4	30.4	98.3
39 ふじみ野市	7,230	18	7,248	7,222	10	7,232	99.9	57.4	99.8
40 白岡市	3,190	35	3,226	3,176	11	3,187	99.5	30.6	98.8
市 計	460,123	4,404	464,527	458,146	1,863	460,009	99.6	42.3	99.0

(固定資産税)

(単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
41 伊奈町	2,616	25	2,641	2,611	16	2,627	99.8	64.8	99.5
42 三芳町	4,392	14	4,406	4,385	5	4,391	99.8	37.6	99.6
43 毛呂山町	1,600	34	1,633	1,587	8	1,594	99.2	22.8	97.6
44 越生町	670	10	679	659	2	661	98.3	21.0	97.3
45 滑川町	1,634	36	1,670	1,629	12	1,641	99.7	32.4	98.2
46 嵐山町	1,691	20	1,710	1,683	4	1,687	99.6	20.4	98.6
47 小川町	1,642	31	1,674	1,630	8	1,638	99.3	25.8	97.9
48 川島町	1,946	18	1,964	1,941	5	1,945	99.7	26.1	99.0
49 吉見町	1,654	17	1,671	1,649	4	1,653	99.7	22.6	98.9
50 鳩山町	840	18	857	833	4	837	99.2	22.4	97.6
51 ときがわ町	675	4	679	673	1	674	99.6	33.1	99.2
52 横瀬町	646	32	678	642	9	651	99.4	28.5	96.0
53 皆野町	526	24	550	522	4	526	99.2	15.6	95.5
54 長瀬町	415	19	435	412	3	415	99.3	14.0	95.5
55 小鹿野町	582	8	590	580	4	584	99.6	53.4	99.0
56 東秩父村	127	0	127	127	0	127	99.9	100.0	99.9
57 美里町	1,174	10	1,184	1,170	2	1,173	99.7	23.6	99.0
58 神川町	980	14	995	977	5	981	99.6	33.3	98.7
59 上里町	2,051	34	2,085	2,039	9	2,047	99.4	25.7	98.2
60 寄居町	2,939	46	2,985	2,924	11	2,935	99.5	23.7	98.3
61 宮代町	1,807	16	1,823	1,799	6	1,805	99.6	35.7	99.0
62 杉戸町	2,662	31	2,693	2,648	11	2,659	99.5	35.1	98.7
63 松伏町	1,440	19	1,459	1,430	5	1,435	99.3	25.5	98.3
町村計	34,710	481	35,191	34,548	137	34,685	99.5	28.5	98.6
市町村計	494,833	4,885	499,718	492,695	2,000	494,695	99.6	40.9	99.0

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

用語解説

(1) 普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計。地方公営事業会計とは、地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業に係る会計の総称。

(2) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

$$\text{標準財政規模} = \text{※標準税収入額等} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

※標準税収入額：地方税及び地方譲与税等の収入見込額の理論値をいう。

(3) 地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税のそれぞれの一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税がある。

(4) 臨時財政対策債

地方財政における通常収支不足に対処するために特例的に発行される地方債。その元利償還金については後年度に全額交付税措置される

ため、交付税の代替的なものと言われている。

(5) 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還等の公債費からなっている。

(6) 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

(7) 実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のこと。形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度に繰り越すべき継続費過次繰越、繰り越明許費繰越等の財源を控除した額。

黒字・赤字団体の区分の指標となる。

$$\text{実質収支} = (\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

(8) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出する経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額と減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の発行額の合計額に占める割合。

経常収支比率 =	経常的経費に充当した一般財源	× 100
	経常一般財源総額 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債	

(9) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律

地方公共団体の財政状況を客観的に把握するための 4 つの比率（下記(10)～(13)）が規定されており、前年度の決算に基づき算定し、監査委員の審査を受け、議会への報告、住民へ公表することが義務づけられている。また、それぞれの比率に早期健全化基準及び財政再生基準が設けられ、基準以上となった団体には早期健全化計画又は財政再生計画の策定を義務づけている。

(10) 実質赤字比率

一般会計等の赤字額を標準財政規模で除した比率。黒字の場合、比率なしとなる。

(11) 連結実質赤字比率

全会計の赤字額や黒字額を合算し、標準財政規模で除した比率。黒字の場合、比率なしとなる。

(12) 実質公債費比率

地方債の償還金、公営企業会計や一部事務組合の地方債の償還財源として支出した繰出金や負担金など、一般会計等が実質的に負担した公債費の額が、標準財政規模に占める比率。過去 3 カ年の平均で示さ

れる。

早期健全化基準は 25% 以上、財政再生基準は 35% 以上となっている。

実質公債費比率 =	(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) -	(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
	(3 カ年平均) 標準財政規模 -	(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

(13) 将来負担比率

地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（将来負担額）が標準財政規模の何倍あるかを示す比率。

早期健全化基準は 350%（政令指定都市は 400%）、財政再生基準は設けられていない。

将来負担比率 =	将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 +	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)
	標準財政規模 -	(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

(14) 早期健全化基準、財政再生基準

上記の 4 つの比率のうち 1 つでも各基準以上となると、早期健全化団体または財政再生団体となり、財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられ、計画的な財政健全化のための改善努力が求められる。